希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2022 年 6 月 17 日号

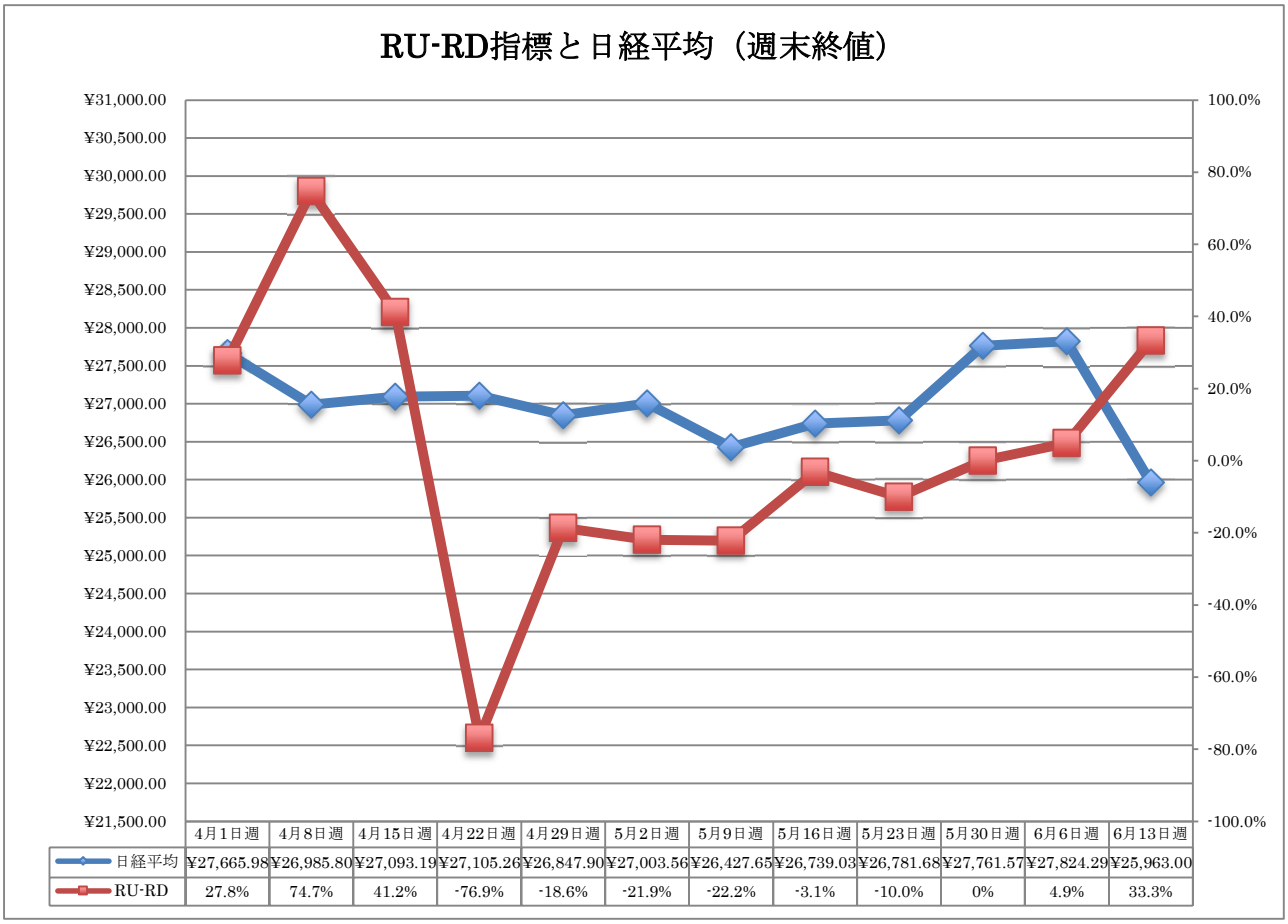
■ ■ ■　市場ウオッチ　■ ■ ■

＜先週のマーケットを振り返る＞

先週、「今週は本来ですと堅調相場の週となります。今週（6/13～6/17）の相場を占う『RU-RD 指標』の 6 月 3 日週が+33.3%と、2 週連続プラス圏に浮上したことで本来ですと堅調相場となります。さらに、来週（6/20～6/24）の相場を占う 6 月 3 日週が+29.4%と、3 週連続プラス圏に浮上したことで本来ですと堅調相場が継続しそうです。3 週連続プラス圏は 22 年 3 月 14 日週～3 月 28 日週の 3 週連続プラス圏以来で、当時は、昨年から始まっている 3 月・9 月の年度末の半期に行われている「株価操縦」らしきものの時期でした。先週、『今週 10 日のメジャーSQ を目的とした買い仕掛けかと思われますが、もう一つの要因としては、7 月の「参議院選挙」対策を目的とした買い支えによる「選挙相場」が始まっているのかもしれません。現在は、3 月末・9 月末の半期に一度の年度末の株価吊り上げの「株価操縦」の反動安の時間帯に入っているため、「選挙相場」終了後はその反動安には注意が必要です。』と指摘しましたが、先週末の米国株急落でメジャーSQ 目的の買い仕掛けの反動安が今週、表面化するかたちです。日経平均の T2 レーティングは 5 月 20 日週に、4 月 1 日週以来となる「買いレーティング」に転換しましたが、今後は逆に、「売りレーティング」へ転換すると本格的な下落局面に入るため、7 月の参議院選挙まで「買いレーティング」をキープできるかが注目されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 5 月 6 日週-14.3%→5 月 13 日週-14.3%→5 月 20 日週-20.0%→5 月 27 日週-12.9%→6 月 3 日週+1.4%→6 月 10 日週+15.7%と、2 週連続でプラス圏に浮上しています。今回も 3 月 21 日週+51.4%→3 月 28 日週+61.4%と、2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年 9 月も 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%の 2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、4 週間振りにプラス圏に浮上しました。改めて、両時期に「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。ちなみに、前回はプラス圏に浮上後、12 月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は 9 月に向けていつ急落が起きるかに注目です。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移

動平均は 22 年 5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%→6 月 3 日週-12.4%→6 月 10 日週-7.4%と、5 週連続マイナス圏に陥ってますが、不自然な「株価操縦」によりマイナス幅が縮小、T2 指標から見れば、「株価底入れ」はさらに遠のいたかたちです。先週、『今年はショートカバー（売り方の買い戻し）で相場が急反発する「ブルトラップ（強気のワナ）」を繰り返していることも特徴ですが、今回もその「ブルトラップ（強気のワナ）」となる可能性があるため注意が必要です。』と指摘しましたが、先週末の米国市場の急落はそれが表れたかたちです。楽観的な市場関係者はいつものように何度も何度も「株価底入れ」発信を繰り返していますが、「ブルトラップ（強気のワナ）」は 08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているためで、これまでのような楽観論が通用しなくなってきていることを示しています。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 13 日に 4-6 月期法人企業景気予測調査、14 日に 4 月鉱工業生産、15 日に 4 月機械受注、16 日に 5 月貿易収支、一方海外で、6 月 14 日に米 5 月生産者物価指数、15 日に中国 5 月鉱工業生産、中国 5 月小売売上高、米 5 月小売売上高、米 6 月ニューヨーク連銀景気指数、16 日に米 5 月住宅着工件数、米 6 月フィラデルフィア連銀景気指数、17 日に米 5 月鉱工業生産などの発表が予定されています。5 月生産者物価コア指数予想は前年比+8.5%（4 月実績前年比+8.8%）ですが、5 月消費者物価のように予想を上回るとショックとなりやすいため注意が必要です。また、15 日発表の米 5 月小売売上高は前月比+0.2%と、4 月の+0.9%から鈍化が見込まれていますが、市場コンセンサスを下回ると景気後退懸念がさらに強まることから注目です。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、6 月 16 日に日銀金融政策決定会合（～17 日）、17 日に黒田日銀総裁会見、海外は 14 日に FOMC（～15 日）、15 日にパウエル FRB 議長会見、16 日に英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、が予定されています。米連邦準備制度理事会(FRB)は 14-15 日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で 0.50 ポイントの追加利上げが見込まれています。」とコメントしました。



5月23日週	5月30日週	6月6日週	6月13日週
¥26,781.68	¥27,761.57	¥27,824.29	¥25,963.00
-10.0%	0.0%	4.9%	33.3%

先週の日経平均は、高値 27389 円（6 月 13 日）・安値 25720 円（6 月 17 日）と推移、3 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、前の週末 10 日の米国株市場で 5 月の米消費者物価指数(CPI)が歴史的な高水準となったことでインフレ懸念が改めて高まり、全体指数が急落、この流れを引き継ぎ東京市場もが 800 円を超える大幅安で始まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）に対する警戒感が台頭しましたが、実際はFOMCでは既定路線とみられていた 0.5%の利上げ幅が 0.75%の大幅な利上げを決定、さらに 16 日にスイス国立銀行（中央銀行）が予想外に 2007 年以来の利上げに踏み切ったほか、英イングランド銀行（同）も 5 会合連続での利上げを実施し、世界的な金融引き締めの加速が警戒され欧州株が軒並み安となったほか、米国株市場も急速な利上げに伴う景気後退懸念から NY ダウが約 1 年半ぶりとなる 3 万ドル割れとなったことが嫌気され下値目標値を大幅に下回り、週間ベースでは-1868 円安（-6.7%）と 5 週間振りに大幅反落、今年最大の下げ幅を記録して終了しています（先週予告していた上値メド 28577 円～29148 円（+2%かい離）//下値メド 27958 円～27398 円（-2%かい離））。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小

刻みの大台替えで、6 月 13 日に 27500 円大台割れで下落スタート、同日 27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 日、猶予の 14 日に 26500 円大台割れでカウントダウンに 1 日間、従って、15 日までに 26000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。27000 円大台替えで仕切り直し、逆に、25500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、6 月 13 日に 27000 円大台割れで下落スタート、17 日に 26000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 4 日間、従って、21 日までに 25000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、27000 円大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、6 月に 27000 円大台割れで下落スタート、同月 26000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 ヶ月、従って、6 月までに 25000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、27000 円大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中期長期の弱含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなったことで、弱含みながらも目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。ただ、中期長期の時間的リミットも近づいており、目先は一旦、下落が止まる可能性が近づいています。中期の時間的リミットが丁度、参議院選挙を目的とした「選挙相場」が始まる時期に一致しており、一旦、下落を止めて反発の可能性が高まってきたかたちです。ただ、その後には再度、下落が待っていることは忘れないことです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 31144 ドル（6 月 13 日）・安値 29653 ドル（6 月 17 日）と推移、3 週連続の前半高・後半安の弱いかたち。先週は、前の週末 10 日に発表された米 5 月消費者物価指数（CPI）が予想を上回り、40 年ぶりの高い伸びとなったことでインフレピークアウト期待が消失、6 月のミシガン大学消費者マインド指数が過去最低に落ち込んだことで景気後退懸念も強まった後、6 月 14－15 日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利であるフェデラルファンド FF 金利の誘導目標は 27 年振りとなる 0.75 ポイント引き上げられるとの観測が強まり金利が大幅上昇するなか、16 日にはスイス国立銀行が予想外ともいえる利上げに踏み切ったことで世界的な金融引き締めによる景気減速に向けた警戒感を巻き起こり下値目標値を大幅に下回り、週間ベースでは-1504 ドル安と週間ベースの下落率が 2 週連続で最大を記録して、3 週続落の下落幅は-3324 ドルに拡大、終値ベースでは 21 年 1 月 29 日週以来となる 3 万ドル大台割れで終了しています（先週予告していた上値メド 33287 ドル～33952 ドル（+2%かい離）//下値メド 31959 ドル～31319 ドル（-2%かい離））。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、6 月 10 日に 32000 ドル大台割れで下落スタートとなり、同日 31500 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 日間、従って、猶予で 13 日に 31000 ドル大台割れでカウントダウン継続、同日 30500 ドル大台割れでカウントダウン継続、従って、猶予で 14 日までに 30000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。31000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、29500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、6 月 13 日に 31000 ドル大台割れで下落スタート、16 日に 30000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 3 日間、従っ

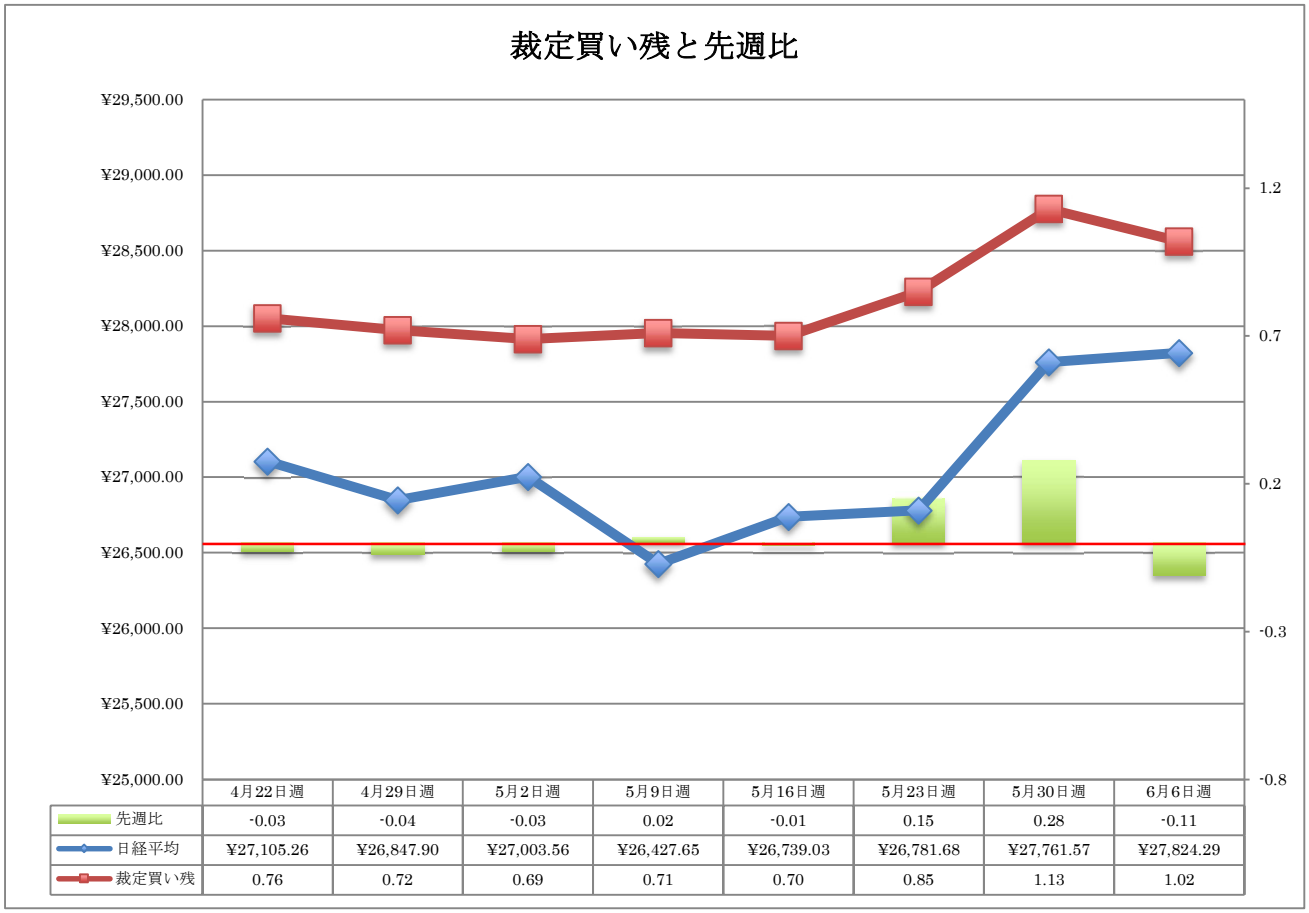
て、19 日（日曜日と休日のため 21 日）までに 29000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、31000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。長期の方向を示す月ベースでは、6 月に 31000 ドル大台割れで下落スタート、同月 30000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 ヶ月、従って、29000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、31000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中期長期の弱含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなったことで、弱含みながらも目先は乱高下しますいかたちに変化しました。ただ、中期長期の時間的リミットも近づいており、目先は一旦、下落が止まる可能性が近づいています。ただ、その後に再度、下落することは忘れないことです。

一方、為替は、ドル・円が 135.58 円～131.48 円（先週予告していた上値メド 134.92 円～136.26 円（+1%かい離）//下値メド 131.85 円～130.53 円（-1%かい離））と推移、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週となりましたが、実質は 3 週連続の円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0601～1.0357(先週予告していた上値メド 1.0755～1.0862（+1%かい離）//下値メド 1.0569～1.0463（-1%かい離））と推移し、下値目標値を下回り、2 週連続のドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、141.96 円～137.80 円（先週予告していた上値メド 145.02 円～146.47 円（+1%かい離）//下値メド 141.71 円～140.29 円（-1%かい離））と推移し、下値目標値を大幅に下回り、4 週間振りに円高・ユーロ安。前の週のドル＞ユーロ＞円からドル＞円＞ユーロに変化しましたが、2 週連続のドル高は継続しています。米連邦準備制度理事会（FRB）の 0.75 ポイント追加利上げに続いて、スイス中央銀行も予想外の 2007 年以来の利上げを決定したことで世界的に株安が広がり、リスク回避的な円買いが強まりましたが、日本銀行が 17 日開催の金融政策決定会合で現行の金融政策を維持することを決定したことで日米の金利差が拡大から、米ドル・円相場は円安方向に振れたかたちです。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

ここ 2 週間は 1000 億円超の急増で、3 月 28 日週以来の 1 兆円超に回復していましたが、逆に、4 月 4 日以来の 1000 億円超の減少に転じています。実は、2 週連続の 1000 億円超の急増は、3 月 7 日週～21 日週の 3 週連続 1000 億円超以来で、3 月末・9 月末の半年に一度の年度末を高くしたい組織が外国人を使って株価操縦を行った時期と重なっています。4 月以降はその「反動安」の時間帯に入っていましたが、今回は 6 月メジャーSQ のために 2 週連続の 1000 億円超の急増で株価操縦を行ったかたちです。その反動の 1000 億円超の減少ですが、7 月参議院選挙を目的とした「選挙相場」をどのように行うのかが注目されます。日本政府はこのような株価操縦らしき無駄な行為をいつまで繰り返すつもりなのでしょうか？そして、これも誰もが疑問を感じていることですが、このような岸田政権がなぜ、高い内閣支持率なのか？世論調査も株価同様に、操作されているのでは？と勘ぐりたくなります。これでは株価操縦が終了する「参議院選挙」後にどこまで下落するか

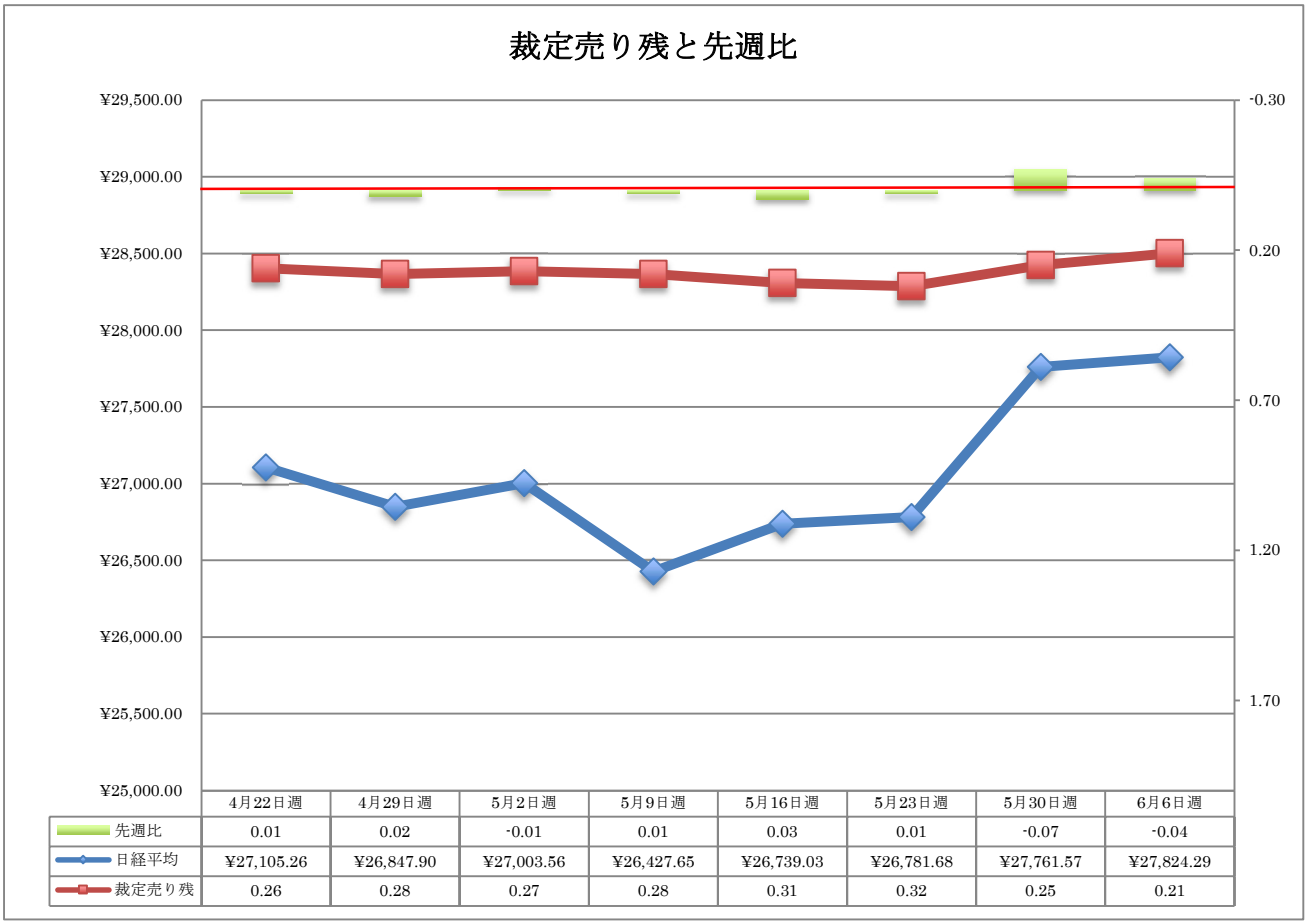
が最大の注目点で、少なくとも今 3 月終値最安値 25162 円を下回ることは当然の流れかと思われます。一方、「裁定売り残」は、前の週比-346 億円と、2 週連続で減少しています。まだまだ裁定売りを本格的に利用されていない状況ですが、「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われます。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で +1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



	4月22日週	4月29日週	5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週
先週比	-0.03	-0.04	-0.03	0.02	-0.01	0.15	0.28	-0.11
日経平均	¥27,105.26	¥26,847.90	¥27,003.56	¥26,427.65	¥26,739.03	¥26,781.68	¥27,761.57	¥27,824.29
裁定買い残	0.76	0.72	0.69	0.71	0.70	0.85	1.13	1.02

5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週
¥26,739.03	¥26,781.68	¥27,761.57	¥27,824.29
0.7	0.85	1.13	1.02
-0.01	0.15	0.28	-0.11

単位：兆円



5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週
¥26,739.03	¥26,781.68	¥27,761.57	¥27,824.29
0.31	0.32	0.25	0.21
0.03	0.01	-0.07	-0.04

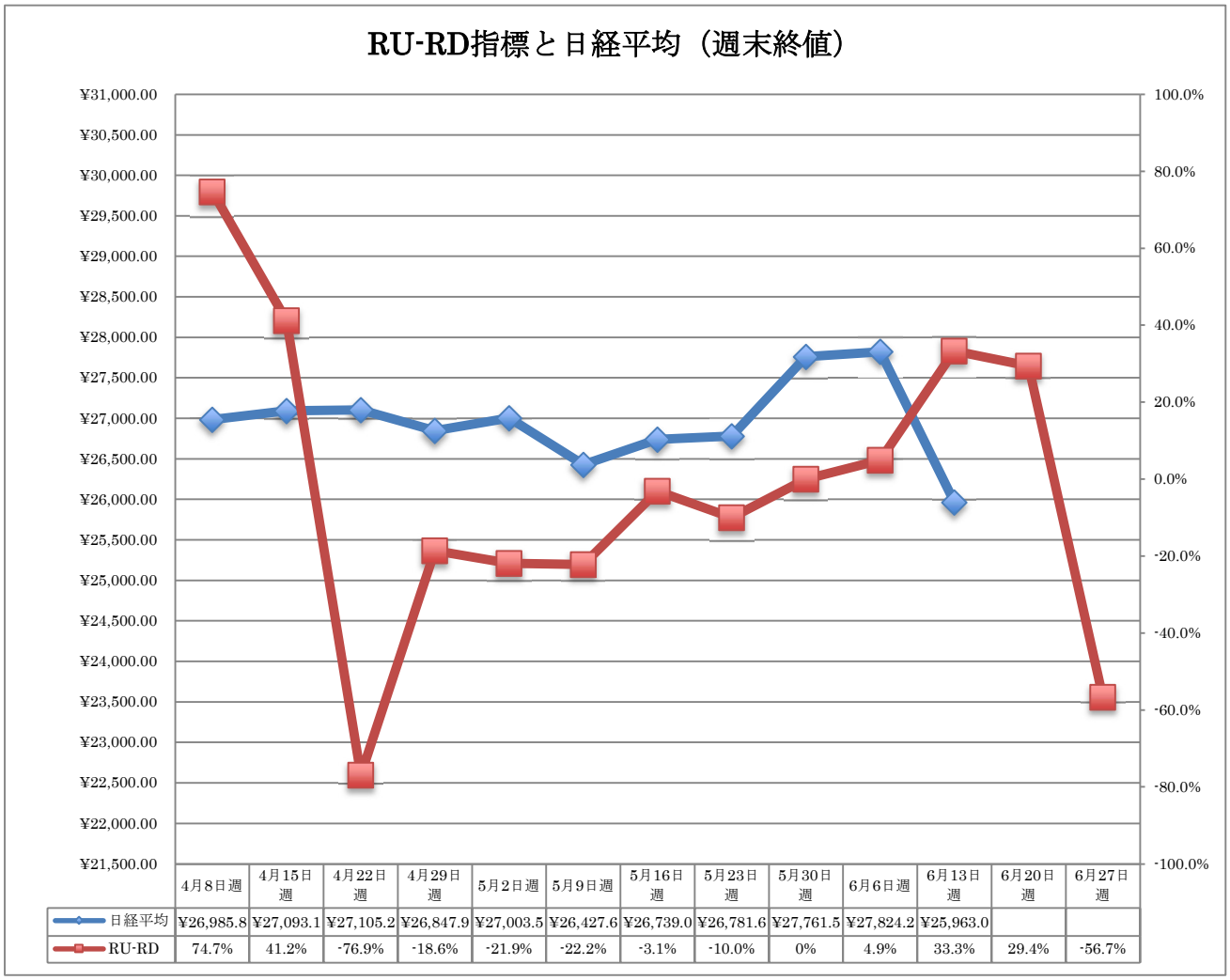
単位:兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと堅調相場の週となります。今週（6/20～6/24）の相場を占う『RU-RD 指標』の 6 月 10 日週が+29.4%と、3 週連続プラス圏に浮上したことで本来ですと堅調相場が継続しそうです。3 週連続プラス圏は 22 年 3 月 14 日週～3 月 28 日週の 3 週連続プラス圏以来で、当時は、昨年から始まっている 3 月・9 月の年度末の半期に行われている「株価操縦」らしきものの時期で今回も「株価操縦」だったことを示しています。ただ、来週（6/27～7/1）の相場を占う 6 月 17 日週が-56.7%と、4 週間振りにマイナス圏、かつ下限ゾーンに一気に陥ったことで急落調整が懸念されます。下限ゾーン入りは 22 年 4 月 4 日週以来で、3 月末・9 月末の半期に一度の年度末の株価吊り上げの「株価操縦」の反動安の時間帯に表れました。今回も 6 月メジャーSQ と「選挙相場」の「株価操縦」の反動安の時間帯に表れたことで、「株価操縦」が行われていることを改めて証明したかたちです。参議院選挙は 6 月 22 日公示、7 月 10 日投開票で行われますが、先週、『日経平均の T2 レーティングは 5 月 20 日週に、4 月 1 日週以来となる「買いレーティング」に転換しましたが、今後は逆に、「売りレーティング」へ転換すると本格的な下落局面に入るため、7 月の参議院選挙まで「買いレーティング」をキープできるかが注目されます。』と指摘した途端、先週の 6 月 17 日週に日経平均の T2 レーティングは「売りレーティング」に転換、参議院選挙までのいわゆる「選挙相場」をキープできるかが微妙なかたちになってきています。参議院選挙投開票の 10 日が 7 月のミニ SQ の 7 月 8 日と時期が重なっているため、投機筋の外国人は「選挙相場」を崩してくるのか、それとも「選挙相場」までは売り崩しを控え、「参議院選挙」と「7 月ミニ SQ」後に売り崩しを行うのか、そのタイミングが注目されます。いずれにしても 9 月に向けて売り崩しを行う方向は変わりません。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 5 月 6 日週-14.3%→5 月 13 日週-14.3%→5 月 20 日週-20.0%→5 月 27 日週-12.9%→6 月 3 日週+1.4%→6 月 10 日週+15.7%→6 月 17 日週-20.0%と、2 週間振りにマイナス圏に陥っています。今回も 3 月 21 日週+51.4%→3 月 28 日週+61.4%と、2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年 9 月も 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%の 2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、4 週間振りにプラス圏に浮上しました。改めて、両時期に「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。先週、『ちなみに、前回はプラス圏に浮上後、12 月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は 9 月に向けていつ急落が起きるかに注目です。』と指摘しましたが、早くもそれが表れました。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は 22 年 5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%→6 月 3 日週-12.4%→6 月 10 日週-7.4%→6 月 17 日週-8.3%と、6 週連続マイナス圏に陥ってますが、不自然な「株価操縦」により「-40%の下限ゾーン」が実現せず、「株価底入れ」は遠のいているのが現状です。先々週、『今年はショートカバー（売り方の買い戻し）で相場が急反発する「ブルトラップ（強気のワ

ナ）」を繰り返していることも特徴ですが、今回もその「ブルトラップ（強気のワナ）」となる可能性があるため注意が必要です。』と指摘しましたが、ここ 2 週間の米国株式の急落はそれが表れたかたちです。楽観的な市場関係者はいつものように何度も何度も「株価底入れ」発信を繰り返していましたが、「ブルトラップ（強気のワナ）」は 08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているためで、これまでのような楽観論が通用しなくなってきていることを示しています。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 20 日に 6 月の月例経済報告、23 日に 5 月全国百貨店売上高、24 日に 5 月全国消費者物価指数、一方海外で、6 月 21 日に米国 5 月中古住宅販売件数、5 月シカゴ連銀全米活動指数、22 日に英・5 月消費者物価コア指数、欧・6 月ユーロ圏消費者信頼感指数、MBA 住宅ローン申請指数、23 日に米国 6 月製造業購買担当者景気指数（PMI）、新規失業保険申請件数、米国 1-3 月期経常収支、24 日に 6 月ミシガン大学消費者マインド指数確報値、米国 5 月新築住宅販売件数、独 6 月 Ifo 景況感指数、などが予定されています。23 日発表の 5 月全国消費者物価コア指数予想は前年比+2.1％で、参考となる 4 月実績は前年比+2.1％と変わりません。ただ仮に、4 月実績を上回った場合、日銀の金融政策に影響が出る可能性があるため注目です。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、6 月 22 日に日銀金融政策決定会合議事要旨（4 月 27～28 日開催）、参院選公示(投開票 7 月 10 日)、海外は、20 日は奴隷解放記念日ジューンティーンスの振り替え祭日により米・株式市場は休場、21 日に米・クリーブランド連銀総裁が講演、22 日に FRB のパウエル議長は上院、23 日に下院金融サービス委員会、それぞれ半年に一度の証言、EU 首脳会議（～24 日）、24 日に米・サンフランシスコ連銀総裁講演などが予定されています。半年に一度の議会証言を予定している FRB のパウエル議長の発言内容を受け金利がどのように変化するかを注視したいところです。



	4月8日週	4月15日週	4月22日週	4月29日週	5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週	6月27日週
日経平均	¥26,985.8	¥27,093.1	¥27,105.2	¥26,847.9	¥27,003.5	¥26,427.6	¥26,739.0	¥26,781.6	¥27,761.5	¥27,824.2	¥25,963.0		
RU-RD	74.7%	41.2%	-76.9%	-18.6%	-21.9%	-22.2%	-3.1%	-10.0%	0%	4.9%	33.3%	29.4%	-56.7%

６月６日週	６月13日週	６月20日週	６月27日週
¥27,824.29	¥25,963.00		
4.90%	33.30%	29.40%	-56.70%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 27236 円～27780 円(+2%かい離)
下値メド 26472 円～25942 円(-2%かい離)

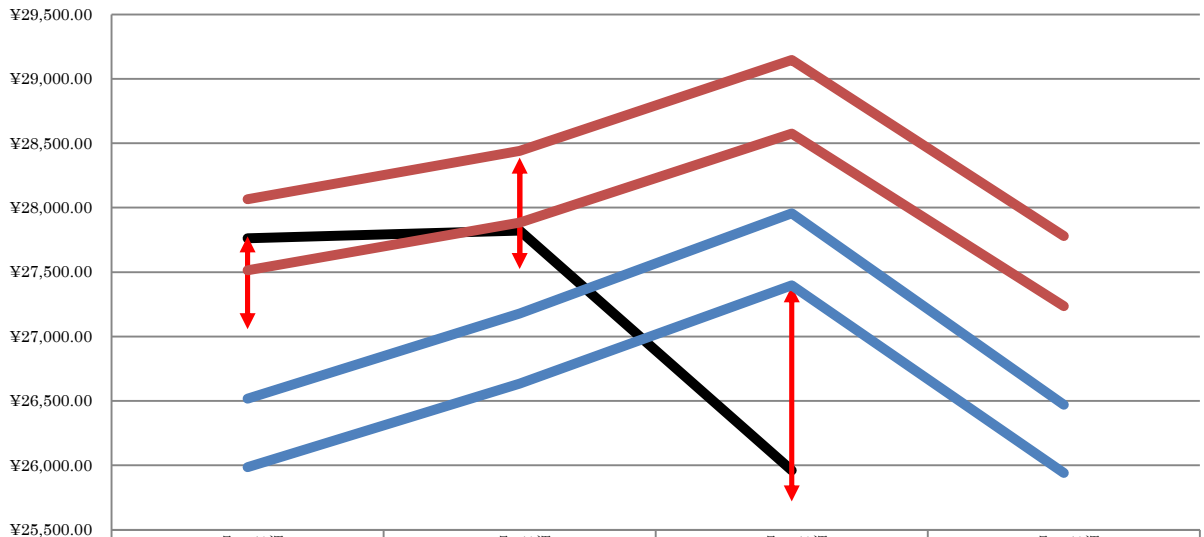
＜NY ダウ＞
上値メド 30756 ドル～31378 ドル(+2%かい離)
下値メド 29570 ドル～28978 ドル(-2%かい離)

＜ドル円＞
上値メド 137.51 円～138.88 円(+1%かい離)
下値メド 133.23 円～131.89 円(-1%かい離)

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.0551～1.0656(+1%かい離)
下値メド 1.0341～1.0237(-1%かい離)

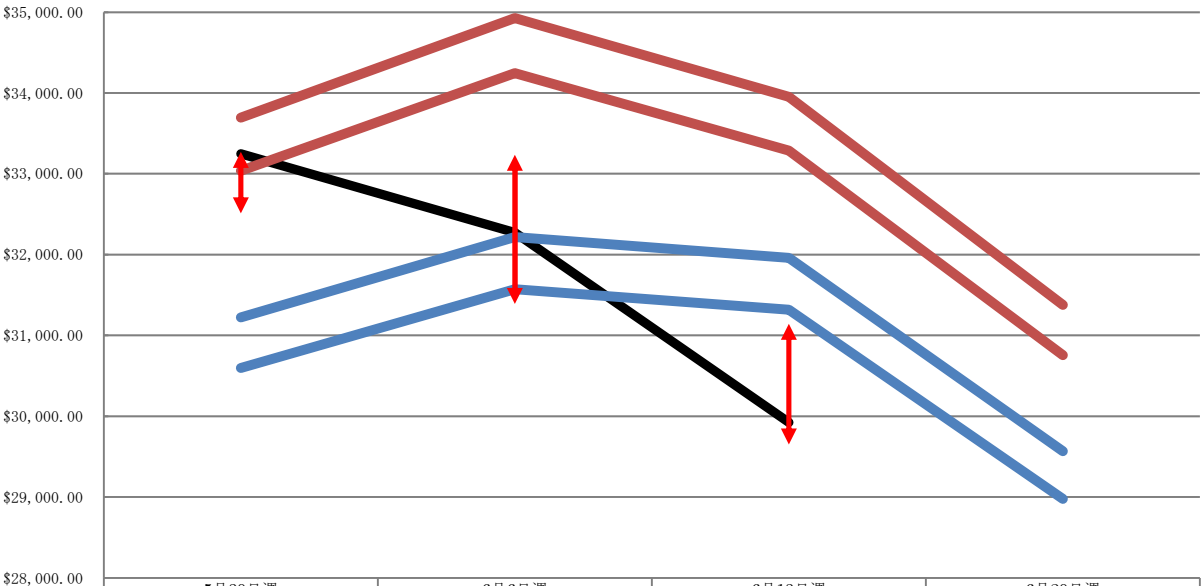
＜ユーロ円＞
上値メド 143.91 円～145.34 円(+1%かい離)
下値メド 139.64 円～138.24 円(-1%かい離)

日経平均



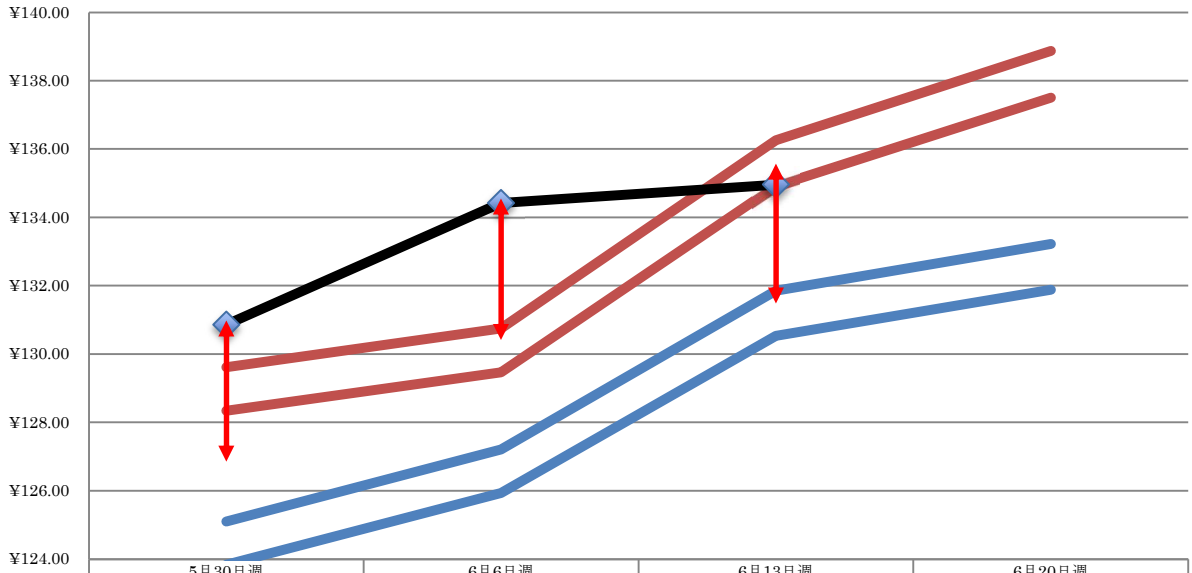
	5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週
日経平均	¥27,761.57	¥27,824.29	¥25,963.00	
高値	¥27,776.33	¥28,389.75	¥27,389.30	
安値	¥27,057.20	¥27,523.95	¥25,720.80	
上値 上	¥28,065	¥28,440	¥29,148	¥27,780
上値 下	¥27,515	¥27,883	¥28,577	¥27,236
下値 上	¥26,518	¥27,179	¥27,958	¥26,472
下値 下	¥25,987	¥26,635	¥27,398	¥25,942

NYダウ



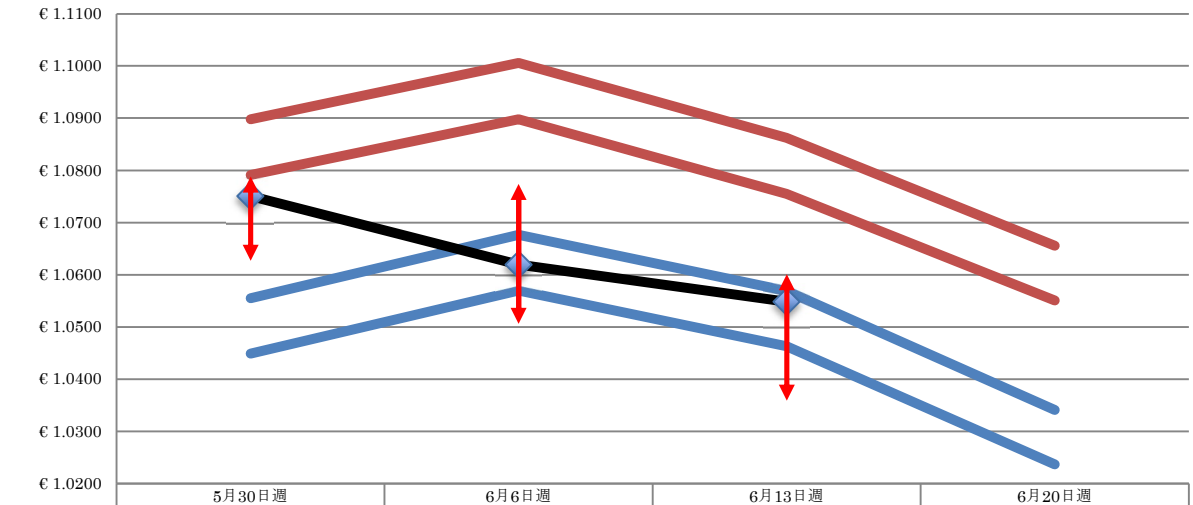
	5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週
NYダウ	$33,248.28	$32,272.79	$29,927.07	
上値 上	$33,696	$34,929	$33,952	$31,378
上値 下	$33,036	$34,245	$33,287	$30,756
下値 上	$31,222	$32,217	$31,959	$29,570
下値 下	$30,597	$31,572	$31,319	$28,978
高値	$33,272.34	$33,235.37	$31,144.91	
安値	$32,509.43	$31,387.84	$29,653.29	

ドル円

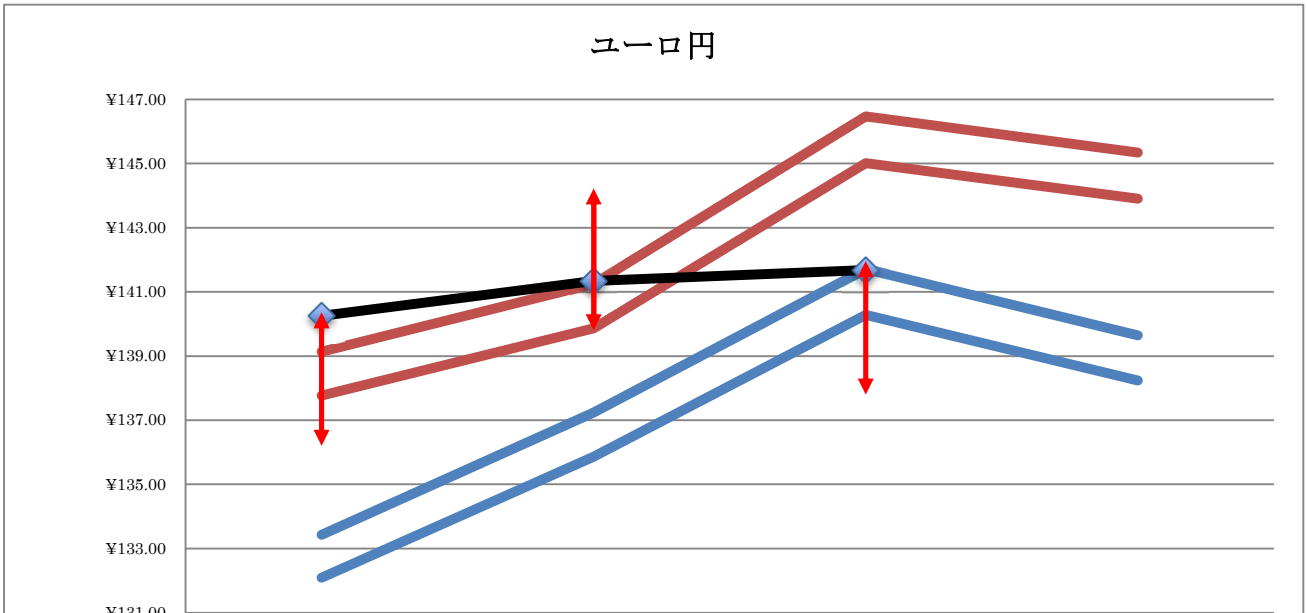


	5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週
上値 上	¥129.62	¥130.75	¥136.26	¥138.88
上値 下	¥128.34	¥129.46	¥134.92	¥137.51
下値 上	¥125.10	¥127.21	¥131.85	¥133.23
下値 下	¥123.84	¥125.93	¥130.53	¥131.89
ドル円	¥130.86	¥134.42	¥134.96	
高値	¥130.98	¥134.55	¥135.58	
安値	¥126.85	¥130.41	¥131.48	

ドルユーロ



	5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週
上値 上	€ 1.0898	€ 1.1006	€ 1.0862	€ 1.0656
上値 下	€ 1.0791	€ 1.0898	€ 1.0755	€ 1.0551
下値 上	€ 1.0555	€ 1.0677	€ 1.0569	€ 1.0341
下値 下	€ 1.0449	€ 1.0570	€ 1.0463	€ 1.0237
ドルユーロ	€ 1.0751	€ 1.0619	€ 1.0549	
高値	€ 1.0789	€ 1.0774	€ 1.0601	
安値	€ 1.0627	€ 1.0506	€ 1.0359	

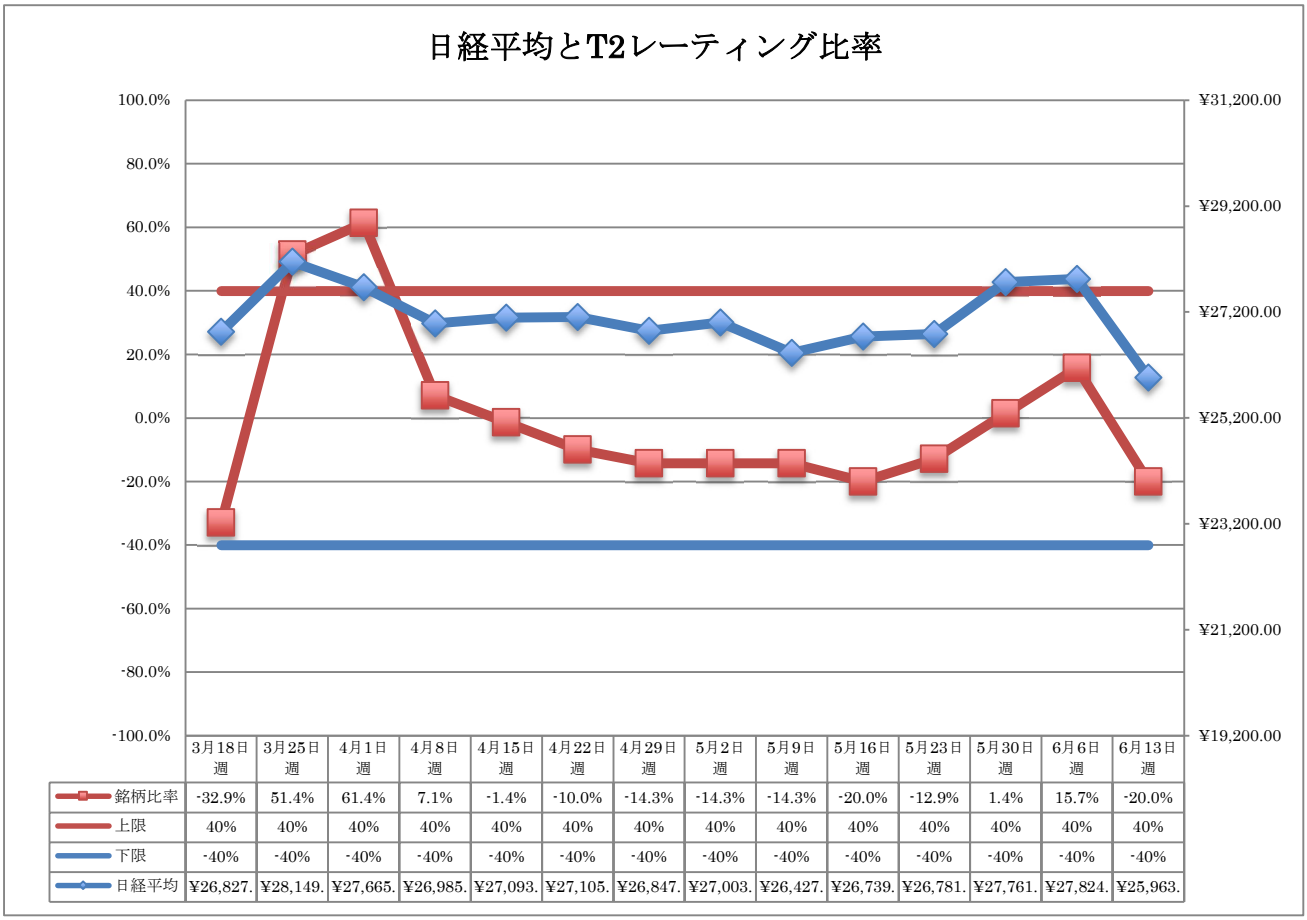


	5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週
上値 上	¥139.14	¥141.25	¥146.47	¥145.34
上値 下	¥137.77	¥139.86	¥145.02	¥143.91
下値 上	¥133.43	¥137.24	¥141.71	¥139.64
下値 下	¥132.09	¥135.86	¥140.29	¥138.24
ユーロ円	¥140.26	¥141.34	¥141.68	
高値	¥140.36	¥144.23	¥141.96	
安値	¥136.21	¥139.80	¥137.80	

■■■　レーティング変更　■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22 年 4 月 1 日週+61.4%→4 月 8 日週+7.1%→4 月 15 日週-1.4%→4 月 22 日週-10.0%→4 月 29 日週-14.3%→5 月 6 日週-14.3%→5 月 13 日週-14.3%→5 月 20 日週-20.0%→5 月 27 日週-12.9%→6 月 3 日週+1.4%→6 月 10 日週+15.7%→6 月 17 日週-20.0%と、2 週間振りにマイナス圏に陥っています。今回も 3 月 21 日週+51.4%→3 月 28 日週+61.4%と、2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年 9 月も 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%の 2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、4 週間振りにプラス圏に浮上しました。改めて、両時期に「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。先週、『ちなみに、前回はプラス圏に浮上後、12 月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は 9 月に向けていつ急落が起きるかに注目です。』と指摘しましたが、早くもそれが表れました。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は 22 年 5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%→6 月 3 日週-12.4%→6 月 10 日週-7.4%→6 月 17 日週-8.3%と、6 週連続マイナス圏に陥ってますが、不自然な「株価操縦」により「-40%の下限ゾーン」が実現せず、「株価底入れ」は遠のいているのが現状です。先々週、『今年はショートカバー（売り方の買

い戻し）で相場が急反発する「ブルトラップ（強気のワナ）」を繰り返していることも特徴ですが、今回もその「ブルトラップ（強気のワナ）」となる可能性があるため注意が必要です。』と指摘しましたが、ここ 2 週間の米国株式の急落はそれが表れたかたちです。楽観的な市場関係者はいつものように何度も何度も「株価底入れ」発信を繰り返していましたが、「ブルトラップ（強気のワナ）」は 08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているためで、これまでのような楽観論が通用しなくなってきていることを示しています。



	3月18日週	3月25日週	4月1日週	4月8日週	4月15日週	4月22日週	4月29日週	5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週	6月13日週
銘柄比率	-32.9%	51.4%	61.4%	7.1%	-1.4%	-10.0%	-14.3%	-14.3%	-14.3%	-20.0%	-12.9%	1.4%	15.7%	-20.0%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥26,827.	¥28,149.	¥27,665.	¥26,985.	¥27,093.	¥27,105.	¥26,847.	¥27,003.	¥26,427.	¥26,739.	¥26,781.	¥27,761.	¥27,824.	¥25,963.

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週の T2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。